

(参考) 本調査における施設ごとの確認の流れ

本調査において回答の対象となるのは、次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金の対象となる施設種別（ただし、全ての施設種別において公立施設や賃貸物件である場合を含む。）であって、令和8年6月1日現在において以下の【施設の状況】に該当する施設です。

各自治体におかれましては、次ページ以降のフローに従い、管内の対象施設が各対策区分の【施設の状況】に該当するかについて確認の上、該当する対策区分ごとに回答をお願いします。

【施設の状況】

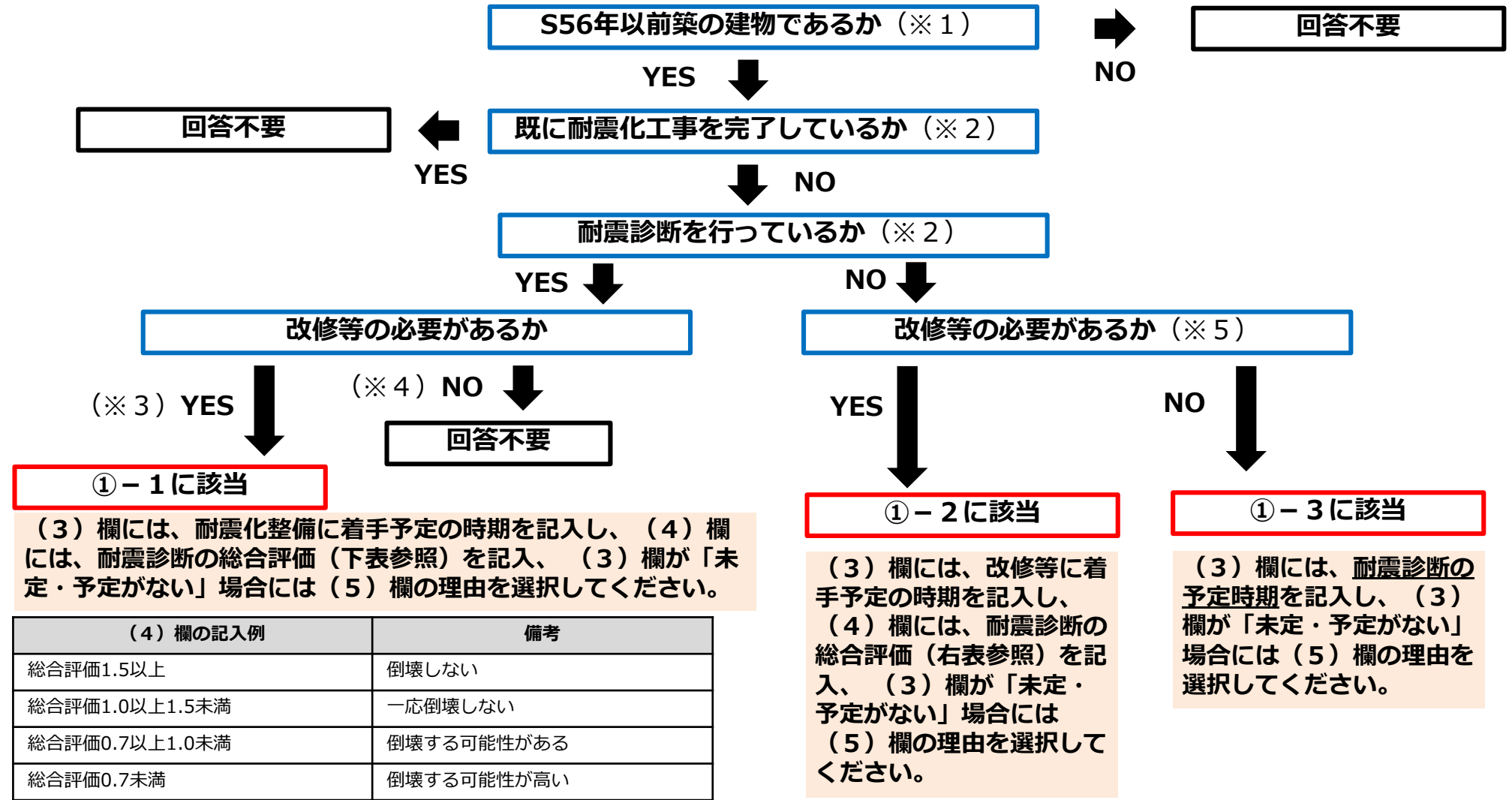
- (対策区分：耐震化整備)
- ①-1 S56年以前築の建物であって、改修等の必要がある施設
 - ①-2 S56年以前築の建物であって、耐震診断を行っていないが、改修等の必要がある施設
 - ①-3 S56年以前築の建物であって、耐震診断を行っていない施設（①-2に該当する場合を除く。）
- (対策区分：ブロック塀等改修整備)
- ②-1 塀の高さが2.2m以上のブロック塀のある施設（控え壁がある場合）
 - ②-2 塀の高さが1.2m以上のブロック塀のある施設（控え壁がない場合）（②-1に該当する場合を除く。）
 - ②-3 その他、施設が有する安全性に問題のブロック塀等のある施設（②-1及び②-2に該当する場合を除く。）
- (対策区分：水害対策強化)
- ③-1 自治体が定める津波災害特別警戒区域、土砂災害特別警戒区域、浸水被害防止区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域若しくは災害危険区域に所在し、水害対策のために必要な補強改修工事や設備整備、移転改築等を要する施設
 - ③-2 浸水想定区域に所在し、近隣に安全に避難できる場所がない建物であって、垂直避難のための改修等（エレベーター設置・更新等）が必要な施設（想定浸水深3.0m以上の場合）（③-1に該当する場合を除く。）
 - ③-3 浸水想定区域に所在し、近隣に安全に避難できる場所がない建物であって、垂直避難のための改修等（エレベーター設置・更新等）が必要な施設（想定浸水深が浸水深50cm（床上浸水想定）以上3.0m未満の場合）（③-1に該当する場合を除く。）
 - ③-4 その他、都道府県等が土砂災害等の危険区域等として指定している区域に所在し、水害対策のために必要な補強改修工事や設備の整備等が必要な施設（③-1から③-3までに該当する場合を除く。）
- (対策区分：非常用自家発電設備整備)
- ④-1 福祉避難所であって、停電時のライフライン確保のための整備を必要とする施設
 - ④-2 一般避難所であって、停電時のライフライン確保のための整備を必要とする施設（④-1に該当する場合を除く。）
 - ④-3 人工呼吸器等の電源を必要とする児童が入所又は通所しており、かつ、ポータブル電源では十分な対応が困難な施設（④-1及び④-2に該当する場合を除く。）
 - ④-4 その他、自家発電設備整備が必要な施設（④-1から④-3までに該当する場合を除く。）

【調査項目】

項番	(1) 該当する施設							(2) 自己所有物件の有無	(3) 対策の着手予定の時期 (いずれか一つを選択してください)							(4) 備考	(5) 「未定・予定がない」理由
	対策区分	施設の状況	都道府県	市町村名	施設種別	公/民の別	施設名		着手中	令和8年度中	...	令和13～17年度	令和18～22年度	令和23年度以降	未定・予定がない		
自動反映	選択式	選択式	選択式	選択式	選択式	選択式	記述	選択式	選択式	選択式		選択式	選択式	選択式	選択式	記述*	選択式

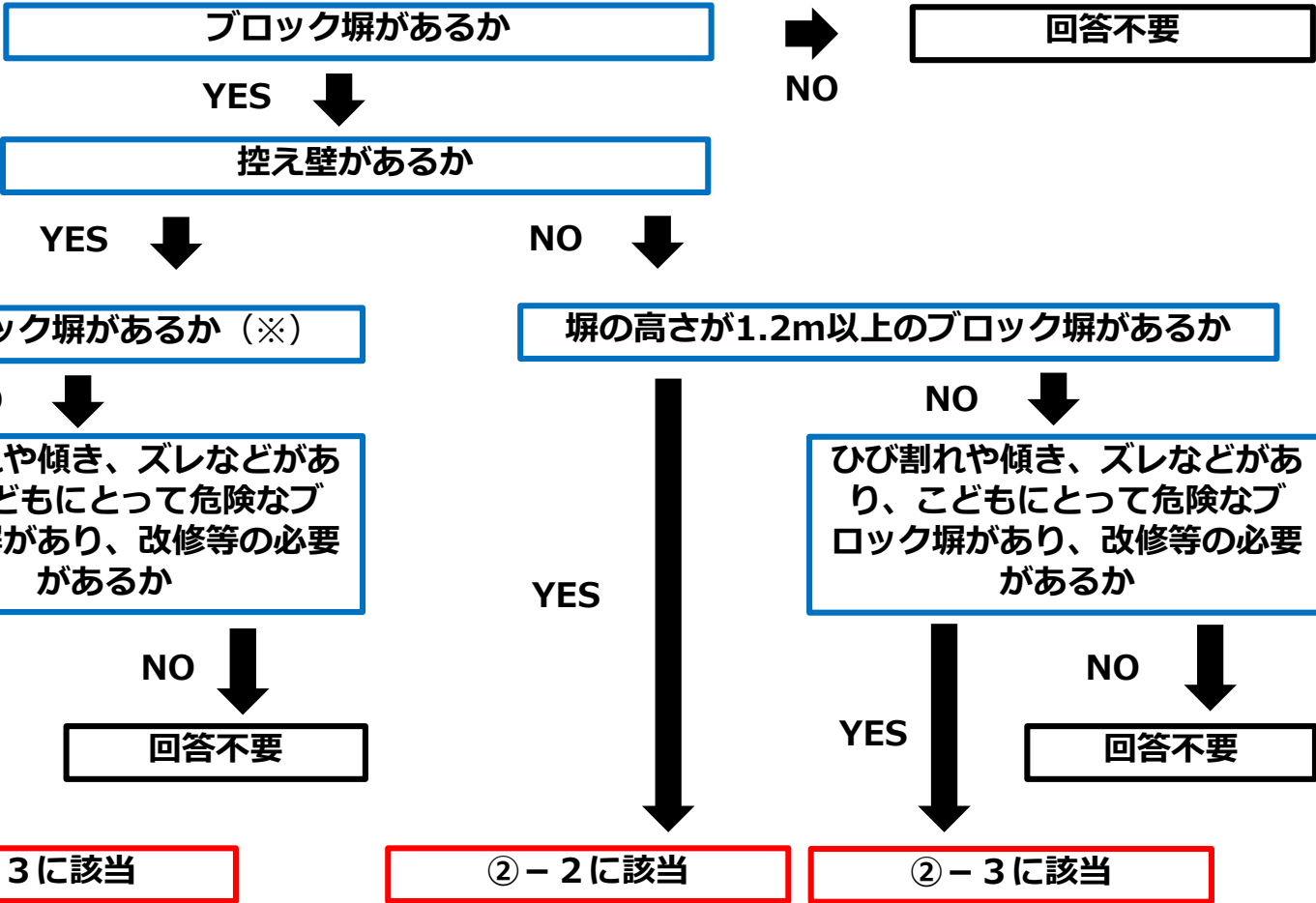
* 該当する対策区分によって記入する内容が異なります。

(対策区分：耐震化整備)



- (留意事項)
- ※ 1 建築確認申請が受理されたのがS56年5月以前か否かによって異なります。もしわからない場合は建築会社や設計事務所に問い合わせください。
 - ※ 2 既に耐震化工事を完了しているかが不明の場合や耐震診断の結果が不明の場合には、「NO」を選択してください。
 - ※ 3 耐震診断の総合評価が1.0未満の場合を想定していますが、1.0以上の場合であっても改修等があると判断される場合も含まれます。
 - ※ 4 耐震診断の総合評価が1.0以上の場合を想定していますが、1.0以上の場合であっても改修等があると判断される場合には「YES」を選択してください。
 - ※ 5 改修等のある必要があるかについては、老朽度調査や定期点検などにより、建替えや移転を含め改修等が必要と判断される場合に「YES」を選択し、「改修等が必要」との判断がつかない場合には「NO」を選択してください。

(対策区分：ブロック塀等改修整備)



(3) 欄には、ブロック塀等改修整備に着手予定の時期を記入し、(3) 欄が「未定・予定がない」場合には(5) 欄の理由を選択してください。

(留意事項)
※ 地盤面から計測した高さです。高さが2.2m以上の箇所と2.2m未満の箇所が混在する場合も、「YES」を選択してください。

(対策区分：水害対策強化)

次のいずれかの区域に所在しているか (※ 1)

NO

回答不要

YES

第1群	第2群	第3群
津波災害特別警戒区域、土砂災害特別警戒区域、浸水被害防止区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、災害危険区域	浸水想定区域*であって、想定浸水深50cm（床上浸水想定）以上の区域 * 洪水浸水想定区域、雨水出水（内水）浸水想定区域、高潮浸水想定区域	浸水想定区域であって、想定浸水深50cm未満の区域、津波災害警戒区域、土砂災害警戒区域、都市洪水想定区域、都市浸水想定区域、その他地域防災計画等で定める区域

第1群の区域に所在している

YES

水害対策のために必要な補強改修工事や設備整備、移転改築等を要するか

YES

③-1に該当

(3) 欄には、水害対策強化に着手予定の時期を記入し、(4) 欄に該当する区域名を記入、(3) 欄が「未定・予定がない」場合には(5) 欄の理由を選択してください。

NO

回答不要

NO

第2群の区域に所在している

YES

近隣に安全に避難できる場所 (※ 2) がない建物であって、垂直避難のための改修等（エレベーター設置・更新等）が必要か (※ 3)

YES

浸水深3.0m以上の場合：③-2に該当
浸水深50cm以上3.0m未満の場合：③-3に該当

(3) 欄には、水害対策強化に着手予定の時期を記入し、(3) 欄が「未定・予定がない」場合には(5) 欄の理由を選択してください。

NO

NO

水害対策のために必要な補強改修工事や設備の整備等が必要か

YES

③-4に該当

(3) 欄には、水害対策強化に着手予定の時期を記入し、(4) 欄に該当する区域名を記入、(3) 欄が「未定・予定がない」場合には(5) 欄の理由を選択してください。

NO

回答不要

(留意事項)

※ 1 ハザードマップを確認の上、複数の区域に所在している場合は第1群＞第2群＞第3群の順に選択してください。

※ 2 「近隣に安全に避難できる場所」とは、自治体が指定する避難所や一時避難所のほか、例えば、学校などの公共施設や住宅団地の浸水しない階、高台の公園・広場などの避難場所を指します。

※ 3 「垂直避難のための改修等」とは、エレベーター設置・更新のほか、例えば、老朽化に伴う階段の改修、階段室を広げる改修、屋外階段の新設、車いす用のスロープの設置、侵入口を止水する工事、窓、外壁等の防水工事等の水害対策のための整備を指します。

(対策区分：非常用自家発電設備整備)

福祉避難所又は一般避難所であって、停電時のライフライン確保のための整備が必要か

YES

福祉避難所の場合：④－１に該当
一般避難所の場合：④－２に該当

(３) 欄には、自家発電設備整備に着手予定の時期を記入し、(３) 欄が「未定・予定がない」場合には(５) 欄の理由を選択してください。

NO

人工呼吸器等の電源を必要とする児童が入所又は通所しており、かつ、ポータブル電源では十分な対応が困難な施設か

YES

④－３に該当

(３) 欄には、自家発電設備整備に着手予定の時期を記入し、(３) 欄が「未定・予定がない」場合には(５) 欄の理由を選択してください。

NO

そのほか、自家発電設備整備が必要か (※)

YES

④－４に該当

(３) 欄には、自家発電設備整備に着手予定の時期を記入し、(３) 欄が「未定・予定がない」場合には(５) 欄の理由を選択してください。

NO

回答不要

(留意事項)

※ 例えば、現在、避難所の指定は受けていないが、災害時のためにライフラインを確保しておく必要があると判断される施設が考えられます。

（共通事項：その他記入上の留意事項）

- ・本調査は、令和９年度に整備予定の事業に限らず、管内の対象施設のうち【施設の状況】に該当する全ての施設についてご回答ください。
- ・一つの施設が、複数の対策区分の【施設の状況】に該当する場合には、複数行に分けて回答をお願いします。
- ・次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金の対象となる施設種別を対象としていますが、実態把握の観点から、一般財源化により施設整備費の交付対象外となる公立施設や補助対象外となる賃貸物件である場合についても回答をお願いします。その際、（１）欄及び（２）欄は回答し、（３）欄以降は回答不要です。